

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,719,414	1,684,659	7,885,368
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	23,557	413	649,485
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	41,347	8,516	454,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,189	1,909	441,129
純資産額 (千円)	4,373,669	4,732,325	4,796,839
総資産額 (千円)	11,835,868	12,678,290	11,845,366
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.11	1.53	80.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	37.3	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期に関しては、潜在株式が存在しないため、第58期第1四半期連結累計期間及び第59期第1四半期連結累計期間に関しては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、消費者の節約志向は依然として強く、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億8千4百万円(前年同期比3千4百万円2.0%減)、営業損失1千9百万円(前年同期営業損失は1百万円)となったものの、営業外収支の改善により経常利益41百万円(前年同期経常損失は2千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失は4千1百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減率
売上高	1,719百万円	1,684百万円	2.0%
営業利益	1	19	-
経常利益	23	0	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	8	-

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増減率
海運事業	売上高	620百万円	561百万円	9.3%
	セグメント利益	6	8	48.6
貿易事業	売上高	711	752	5.7
	セグメント利益	30	51	68.0
洋上給油事業	売上高	246	232	5.7
	セグメント利益	19	19	1.3
船舶貸渡事業	売上高	140	137	2.2
	セグメント利益	13	19	-

#### 海運事業

海運事業につきましては、運搬船運航スケジュールの影響を受けて減収となったものの、売上高減少相応分の原価減少などにより、前年同期と比べ若干ではありますが増益となりました。

#### 貿易事業

貿易事業につきましては、餌料販売が台湾子会社においても増大したことに加え、委託販売手数料収入増大が寄与し、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### 洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、販売数量減少により、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### 船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、配船航路変更に伴う一時費用増大などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

### (2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、126億7千8百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円増加し、60億2百万円となりました。これは、現金及び預金1億4千2百万円などが減少したものの、短期貸付金8億7千4百万円、原材料及び貯蔵品7千万円、その他に含まれる前渡金6千3百万円が増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、66億7千5百万円となりました。これは、船舶が減価償却費により1億3千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千7百万円増加し、79億4千5百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、38億6千7百万円となりました。これは、賞与引当金8千2百万円、未払法人税等1億5千9百万円などが減少したものの、短期借入金11億1千6百万円、その他に含まれる預り金1億8千3百万円が増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、40億7千8百万円となりました。これは、長期借入金1億1千1百万円が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、47億3千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金1千万円などが増加したものの、利益剰余金7千4百万円が減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.1ポイント減少し37.3%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,340	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計	-	514,700		514,700	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
海運業収益	761,027	699,585
海運業費用	681,368	648,806
海運業利益	79,659	50,779
貿易業収益	711,483	752,313
貿易業費用	656,354	676,609
貿易業利益	55,128	75,703
洋上給油事業収益	246,903	232,760
洋上給油事業費用	227,008	211,125
洋上給油事業利益	19,895	21,634
売上総利益	154,683	148,117
販売費及び一般管理費	156,569	167,518
営業損失( )	1,885	19,401
営業外収益		
受取利息	18,170	37,592
受取配当金	1,502	1,285
その他	4,004	100
営業外収益合計	23,677	38,978
営業外費用		
支払利息	13,669	10,941
為替差損	28,635	5,571
その他	3,045	2,650
営業外費用合計	45,349	19,163
経常利益又は経常損失( )	23,557	413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,557	413
法人税、住民税及び事業税	2,360	7,862
法人税等調整額	15,428	1,067
法人税等合計	17,789	8,930
四半期純損失( )	41,347	8,516
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	41,347	8,516



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	41,347	8,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,652	10,292
繰延ヘッジ損益	11,438	469
為替換算調整勘定	7,751	336
その他の包括利益合計	24,842	10,425
四半期包括利益	66,189	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,189	1,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,876,928	1,734,494
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,177,199	1,214,286
短期貸付金	568,000	1,442,523
商品及び製品	53,832	63,002
原材料及び貯蔵品	223,749	294,552
その他	1,143,040	1,255,668
貸倒引当金	1,272	1,705
流動資産合計	5,041,479	6,002,821
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,475,175	4,335,940
建設仮勘定	238,335	244,347
その他(純額)	10,890	10,129
有形固定資産合計	4,724,401	4,590,417
無形固定資産	16,445	13,119
投資その他の資産		
長期貸付金	1,796,704	1,796,159
その他	267,323	276,760
貸倒引当金	988	987
投資その他の資産合計	2,063,039	2,071,931
固定資産合計	6,803,887	6,675,468
資産合計	11,845,366	12,678,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	634,055	641,480
短期借入金	1,164,804	2,280,864
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	166,606	7,100
賞与引当金	96,076	13,907
役員賞与引当金	64,000	-
その他	720,227	914,057
流動負債合計	2,865,770	3,867,409
固定負債		
長期借入金	3,888,315	3,776,684
特別修繕引当金	83,768	99,306
退職給付に係る負債	147,653	138,498
その他	63,019	64,065
固定負債合計	4,182,756	4,078,554
負債合計	7,048,526	7,945,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	3,054,030	2,979,091
自己株式	133,331	133,331
株主資本合計	4,772,291	4,697,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,047	52,339
繰延ヘッジ損益	29,347	28,878
為替換算調整勘定	11,848	11,511
その他の包括利益累計額合計	24,547	34,973
純資産合計	4,796,839	4,732,325
負債純資産合計	11,845,366	12,678,290

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	148,017千円	143,733千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	66,422	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	620,148	711,483	246,903	140,879	1,719,414	-	1,719,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	620,148	711,483	246,903	140,879	1,719,414	-	1,719,414
セグメント利益 又は損失( )	6,010	30,623	19,438	13,465	69,537	71,423	1,885

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 71,423千円には、セグメント間取引消去4,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 76,073千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	561,928	752,313	232,760	137,657	1,684,659	-	1,684,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	561,928	752,313	232,760	137,657	1,684,659	-	1,684,659
セグメント利益 又は損失( )	8,934	51,464	19,183	19,415	60,166	79,567	19,401

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 79,567千円には、セグメント間取引消去4,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円11銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	41,347	8,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	41,347	8,516
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,244	5,535,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( 1 ) 配当金の総額	66,422千円
( 2 ) 1株当たりの金額	12円
( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。